



## 2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社  
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 (TEL) 0538-32-1144  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月27日 配当支払開始予定日 2019年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,673,137	0.2	140,787	△6.0	137,969	△10.9	93,366	△8.1
2017年12月期	1,670,090	11.1	149,782	37.9	154,826	51.7	101,603	60.9

(注) 包括利益 2018年12月期 76,926百万円 (△39.8%) 2017年12月期 127,801百万円 (77.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2018年12月期	円 銭 267.35	円 銭 —	% 14.6	% 9.7	% 8.4
2017年12月期	290.93	—	17.6	11.3	9.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 2,345百万円 2017年12月期 2,824百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	1,433,458	695,743	45.9	1,882.64
2017年12月期	1,415,845	665,232	44.0	1,783.35

(参考) 自己資本 2018年12月期 657,474百万円 2017年12月期 622,802百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	58,858	△48,274	△26,423	138,156
2017年12月期	126,342	△53,194	△52,830	155,635

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	39.00	—	49.00	88.00	30,736	30.2	5.3
2018年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	31,434	33.7	4.9
2019年12月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		37.0	

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,700,000	1.6	133,000	△5.5	135,000	△2.2	85,000	△9.0	243.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	349,914,284株	2017年12月期	349,914,284株
② 期末自己株式数	2018年12月期	683,554株	2017年12月期	681,818株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	349,231,683株	2017年12月期	349,233,759株

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	677,243	△0.1	29,070	△35.1	63,906	△12.6	62,401	△6.5
2017年12月期	678,090	10.2	44,777	76.2	73,104	49.2	66,710	58.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	178.66	—
2017年12月期	191.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	618,595	400,728	64.8	1,147.31
2017年12月期	620,279	371,378	59.9	1,063.28

(参考) 自己資本 2018年12月期 400,728百万円 2017年12月期 371,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第83期有価証券報告書（2018年3月26日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料4ページ「1. 当期の経営成績・財政状態の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ○次期（2019年1月～12月）の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。  
 ・2019年2月12日（火）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当期の経営成績・財政状態の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済環境は、総じて回復傾向となりましたが、貿易摩擦や米国の金利引き上げに伴う新興国通貨下落などの影響が、年の後半に顕在化しました。先進国では、米国は雇用者数の増加や企業収益の改善などにより経済成長が拡大しました。日本は緩やかに景気が回復し、欧州は景気が減速しました。新興国では、ベトナムやインドは経済成長が続き、ブラジルは緩やかに景気が回復しました。インドネシアは内需堅調により景気が拡大しましたが、通貨下落や天災により経済は不安定な状態となりました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は1兆6,731億円（前期比30億円・0.2%増加）、営業利益は1,408億円（同90億円・6.0%減少）、経常利益は1,380億円（同169億円・10.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は934億円（同82億円・8.1%減少）となりました。なお、年間の為替換算レートは米ドル110円（前期比2円の円高）、ユーロ130円（同3円の円安）でした。

売上高は、マリン事業、特機事業、産業用機械・ロボット事業、その他事業で増収となりましたが、二輪車事業で減収となった結果、前年並みとなりました。

営業利益は、マリン事業、産業用機械・ロボット事業の増収効果に加え、二輪車事業でのプラットフォームモデル・グローバルモデルの開発・製造手法による収益性改善が進みましたが、先進国二輪車の売上高減少や、新興国を中心とした為替差損、原材料高騰による損失を吸収しきれず減益となりました。

財務体質については、親会社株主に帰属する当期純利益率は5.6%（前期比0.5ポイント減少）、総資産回転率は一時的な運転資金の増加により1.17回（同0.05回減少）、自己資本は6,575億円（前期末比347億円増加）、自己資本比率は45.9%（同1.9ポイント増加）となりました。これらの結果、ROEは14.6%（前期比3.0ポイント減少）となりました。また、フリー・キャッシュ・フロー（販売金融含む）は106億円のプラス（同626億円減少）となりました。

セグメント別の概況

## 〔二輪車〕

売上高1兆222億円（前期比230億円・2.2%減少）、営業利益545億円（同143億円・20.8%減少）となりました。

販売台数は、フィリピン・インドネシア・ブラジルなどで増加しましたが、先進国・ベトナム・台湾などで減少しました。その結果、事業全体では537万台（前期比0.3%減少）となり、減収・減益となりました。

アセアンでは高価格商品、インドではスポーツモデルの販売強化により収益性を高めます。先進国においては、製造販売機能の構造改革を進めています。

## 〔マリン〕

売上高3,447億円（前期比208億円・6.4%増加）、営業利益637億円（同42億円・7.1%増加）となりました。

販売台数は、船外機・ウォータービークル・スポーツボートで増加しました。更に、北米での大型船外機の販売台数増加による商品ミックスの改善もあり、増収・増益となりました。

船外機の需要の伸びに柔軟に対応できるようグローバル生産レイアウトの見直しなどを含む生産能力の向上を進めています。

〔特機〕

売上高1,538億円（前期比22億円・1.4%増加）、営業利益2億円（前期：営業損失15億円）となりました。

ゴルフカーや汎用エンジンの販売台数増加やレクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の経費削減により、増収・増益となりました。

ROVでは、マーケティング機能の強化に取り組み、市場のニーズに合った新しいプラットフォームモデルの投入準備を進めています。

〔産業用機械・ロボット〕

売上高699億円（前期比23億円・3.4%増加）、営業利益164億円（同8億円・5.4%増加）となりました。

車載向けのサーフェスマウンターの販売好調により、増収・増益となりました。

工場全体を最適化する新商品や新サービスのソリューション提案を強化してお客様への提供価値を高めていきます。

〔その他〕

売上高826億円（前期比8億円・1.0%増加）、営業利益59億円（同14億円・19.3%減少）となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出が増加しましたが、日本での完成車の販売台数減少や商品ミックスの悪化により、増収・減益となりました。

電動アシスト自転車の欧州向けE-kitや日本での販売強化と、米国での新市場開拓を進めています。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

## ○ 次期（2019年1月～12月）の見通し

次期は欧州の景気減速や米中通商問題など、引き続き不透明な経営環境となることが予想されます。各市場の景気・需要の動向を見極めながら、既存事業での成長と安定的利益を維持するとともに、新規事業開発を進めます。連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	1兆7,000億円 (当期比 269億円・1.6%増加)
営業利益	1,330億円 (当期比 78億円・5.5%減少)
経常利益	1,350億円 (当期比 30億円・2.2%減少)
親会社株主に帰属する 当期純利益	850億円 (当期比 84億円・9.0%減少)

為替レートについては、米ドル105円（当期比5円の円高）、ユーロ120円（同10円の円高）を前提としています。

## [次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第83期有価証券報告書（2018年3月26日提出）に記載しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比176億円増加し1兆4,335億円となりました。流動資産は、たな卸資産、短期販売金融債権の増加などにより同192億円増加し、固定資産は、長期販売金融債権が増加する一方で有形及び無形固定資産が減少し、同16億円減少しました。

負債合計は、電子記録債務や支払手形及び買掛金の減少などにより同129億円減少し、7,377億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益934億円、配当金の支払328億円などにより同305億円増加し6,957億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は45.9%（前期末比1.9ポイント増加）、D/Eレシオ（ネット）は0.3倍（前期末：0.3倍）となりました。

## ○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益1,369億円（前期：1,523億円）や減価償却費464億円（同：455億円）などの収入に対して、たな卸資産の増加366億円（同：112億円の増加）、売上債権及び販売金融債権の増加額合わせて350億円（同：503億円の増加）、仕入債務の減少83億円（同：104億円の増加）などの支出により、589億円の収入（同：1,263億円の収入）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出540億円（前期：644億円）などにより、483億円の支出（同：532億円の支出）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払328億円（前期：241億円）、借入金の増加197億円（同：146億円の減少）などにより、264億円のマイナス（同：528億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは106億円のプラス（前期：731億円のプラス）、当期末の有利子負債は3,567億円（前期末比：32億円の増加）、現金及び現金同等物は1,382億円（同：175億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に係る借入金が2,628億円（同：141億円の増加）含まれています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様のご利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、「安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき45円の実施を2019年3月27日開催予定の第84期定時株主総会に上程させていただき予定中です。これにより、中間配当金（1株につき45円）を加えた年間配当金は90円となります。次期の配当金については、年間90円（中間45円、期末45円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	156,634	138,264
受取手形及び売掛金	165,220	164,375
短期販売金融債権	161,453	165,168
商品及び製品	198,991	208,443
仕掛品	52,835	58,676
原材料及び貯蔵品	55,802	62,047
繰延税金資産	25,239	24,490
その他	51,661	64,523
貸倒引当金	△12,822	△11,737
流動資産合計	855,018	874,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	110,206	103,568
機械装置及び運搬具（純額）	105,673	104,342
土地	83,712	81,502
建設仮勘定	20,653	19,469
その他（純額）	27,752	26,880
有形固定資産合計	347,997	335,763
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	95,109	95,724
長期販売金融債権	87,246	97,680
退職給付に係る資産	—	3,263
繰延税金資産	13,035	13,085
その他	8,147	7,151
貸倒引当金	△1,882	△1,982
投資その他の資産合計	201,655	214,922
固定資産合計	560,827	559,205
資産合計	1,415,845	1,433,458



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,123	118,303
電子記録債務	34,566	21,696
短期借入金	133,725	162,950
1年内返済予定の長期借入金	57,196	124,299
未払法人税等	11,035	10,106
賞与引当金	13,965	14,111
製品保証引当金	17,704	17,954
その他の引当金	1,674	1,393
その他	112,161	113,411
流動負債合計	502,153	584,227
固定負債		
長期借入金	162,569	69,439
再評価に係る繰延税金負債	4,675	4,659
退職給付に係る負債	53,613	56,408
その他の引当金	886	582
その他	26,714	22,397
固定負債合計	248,458	153,487
負債合計	750,612	737,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,797	85,797
資本剰余金	74,662	74,663
利益剰余金	513,182	572,707
自己株式	△722	△727
株主資本合計	672,920	732,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,086	35,210
土地再評価差額金	10,449	10,412
為替換算調整勘定	△94,226	△118,281
退職給付に係る調整累計額	△1,427	△2,307
その他の包括利益累計額合計	△50,118	△74,965
非支配株主持分	42,430	38,268
純資産合計	665,232	695,743
負債純資産合計	1,415,845	1,433,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,670,090	1,673,137
売上原価	1,211,460	1,217,963
売上総利益	458,629	455,173
販売費及び一般管理費	308,847	314,386
営業利益	149,782	140,787
営業外収益		
受取利息	4,553	4,239
受取配当金	1,106	1,139
持分法による投資利益	2,824	2,345
その他	6,338	8,228
営業外収益合計	14,822	15,952
営業外費用		
支払利息	3,850	3,364
為替差損	1,706	10,914
その他	4,222	4,491
営業外費用合計	9,778	18,771
経常利益	154,826	137,969
特別利益		
固定資産売却益	670	402
投資有価証券売却益	819	242
特別利益合計	1,490	644
特別損失		
固定資産売却損	222	215
固定資産処分損	1,413	919
減損損失	2,074	183
投資有価証券売却損	—	412
退職給付制度改定損	293	—
特別損失合計	4,003	1,729
税金等調整前当期純利益	152,313	136,883
法人税、住民税及び事業税	32,694	37,026
法人税等調整額	2,533	△4,641
法人税等合計	35,228	32,384
当期純利益	117,085	104,498
非支配株主に帰属する当期純利益	15,481	11,132
親会社株主に帰属する当期純利益	101,603	93,366

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	117,085	104,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,139	△245
土地再評価差額金	△3	△0
為替換算調整勘定	△782	△25,658
退職給付に係る調整額	5,424	△436
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	△1,232
その他の包括利益合計	10,716	△27,572
包括利益	127,801	76,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	112,793	68,177
非支配株主に係る包括利益	15,008	8,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,797	74,712	434,361	△714	594,157
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,797	74,712	434,361	△714	594,157
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			1,316		1,316
剰余金の配当			△24,100		△24,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,603		101,603
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△49			△49
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△49	78,820	△7	78,762
当期末残高	85,797	74,662	513,182	△722	672,920

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	28,945	11,769	△93,530	△7,174	△59,990	41,238	575,404
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,945	11,769	△93,530	△7,174	△59,990	41,238	575,404
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩							1,316
剰余金の配当							△24,100
親会社株主に帰属する 当期純利益							101,603
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△49
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,141	△1,320	△695	5,747	9,872	1,192	11,065
当期変動額合計	6,141	△1,320	△695	5,747	9,872	1,192	89,827
当期末残高	35,086	10,449	△94,226	△1,427	△50,118	42,430	665,232

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,797	74,662	513,182	△722	672,920
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,045		△1,045
会計方針の変更を反映した 当期首残高	85,797	74,662	512,136	△722	671,874
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			36		36
剰余金の配当			△32,832		△32,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			93,366		93,366
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	60,570	△5	60,565
当期末残高	85,797	74,663	572,707	△727	732,440

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,086	10,449	△94,226	△1,427	△50,118	42,430	665,232
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,045
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,086	10,449	△94,226	△1,427	△50,118	42,430	664,187
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩							36
剰余金の配当							△32,832
親会社株主に帰属する 当期純利益							93,366
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	123	△36	△24,054	△880	△24,847	△4,162	△29,009
当期変動額合計	123	△36	△24,054	△880	△24,847	△4,162	31,555
当期末残高	35,210	10,412	△118,281	△2,307	△74,965	38,268	695,743

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	152,313	136,883
減価償却費	45,457	46,405
減損損失	2,074	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,545	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,434	1,984
受取利息及び受取配当金	△5,659	△5,379
支払利息	3,850	3,364
持分法による投資損益 (△は益)	△2,824	△2,345
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△448	△187
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	1,413	919
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△38,306	△27,214
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,955	△7,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,196	△36,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,353	△8,323
その他	2,969	△3,964
小計	154,021	97,903
利息及び配当金の受取額	7,103	7,515
利息の支払額	△3,904	△3,382
法人税等の支払額	△30,877	△43,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,342	58,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,424	△135
定期預金の払戻による収入	299	1,147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,352	△53,985
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,012	7,004
投資有価証券の取得による支出	△559	△2,909
投資有価証券の売却による収入	1,726	242
長期貸付けによる支出	△1,141	△877
長期貸付金の回収による収入	1,161	856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,747	-
その他	830	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,194	△48,274
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△735	41,313
長期借入れによる収入	51,398	36,394
長期借入金の返済による支出	△65,312	△57,983
配当金の支払額	△24,100	△32,832
非支配株主への配当金の支払額	△13,745	△12,974
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△85	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△7	△5
その他	△241	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,830	△26,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△1,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,107	△17,478
現金及び現金同等物の期首残高	135,527	155,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	155,635	138,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 113社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、  
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、  
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、India Yamaha  
Motor Pvt. Ltd.、Yamaha Motor Vietnam Co.,Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、  
Yamaha Motor Philippines, Inc.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに設立した3社を連結の範囲に含めました。また、他の連結子会社に吸収合併されたことにより2社を連結の範囲から除いています。

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 3社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他2社

持分法適用関連会社の数 27社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他26社

当連結会計年度より、新たに出資した関連会社1社を持分法適用の範囲に含めました。

(会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第9号「金融商品」を適用しています。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しています。

IFRS第9号の適用については、IFRS第9号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当連結会計年度より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。これにより、収益の認識基準を見直し、金融商品・リース契約・保険契約・同業他社との商品等の交換取引を除く、すべての契約について、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することとしました。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,045,211	323,838	151,622	67,571	1,588,244	81,845	1,670,090	—	1,670,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	37,252	37,252	△37,252	—
計	1,045,211	323,838	151,622	67,571	1,588,244	119,098	1,707,342	△37,252	1,670,090
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	68,834	59,483	△1,453	15,603	142,467	7,314	149,782	0	149,782
セグメント資産	825,918	253,990	192,685	41,580	1,314,174	101,670	1,415,845	—	1,415,845
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	29,436	7,069	5,512	779	42,798	2,393	45,192	—	45,192
持分法適用会社への 投資額	20,511	1,690	12	—	22,214	4,673	26,887	—	26,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,245	12,092	9,136	436	52,909	3,622	56,532	—	56,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,022,174	344,658	153,778	69,891	1,590,502	82,634	1,673,137	—	1,673,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	39,579	39,579	△39,579	—
計	1,022,174	344,658	153,778	69,891	1,590,502	122,213	1,712,716	△39,579	1,673,137
セグメント利益 (注) 3	54,489	63,712	239	16,440	134,882	5,905	140,787	0	140,787
セグメント資産	805,354	278,357	191,215	51,134	1,326,062	107,396	1,433,458	—	1,433,458
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	29,253	7,787	5,808	816	43,665	2,564	46,229	—	46,229
持分法適用会社への 投資額	20,097	1,722	16	—	21,836	5,197	27,033	—	27,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,188	11,809	9,133	1,018	51,150	3,918	55,068	—	55,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,783円35銭	1,882円64銭
1株当たり当期純利益	290円93銭	267円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	665,232	695,743
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	42,430	38,268
(うち非支配株主持分)	(42,430)	(38,268)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	622,802	657,474
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	349,232,466	349,230,730

(注) 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	101,603	93,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	101,603	93,366
普通株式の期中平均株式数(株)	349,233,759	349,231,683

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。